

奈良市議会だより



No.122

平成27年5月1日発行

〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790

■発行/奈良市議会

■編集/奈良市議会広報広聴委員会

…… 議会報告会を開催します!! ……

議会は、平成25年3月定例会において「議会基本条例」を制定しています。
議会は、更なる説明責任を果たし、市民参画を進めるため、昨年に引き続き、条例施行後、2回目の「議会報告会」を開催します。
(詳しくは7面に掲載)



今日からピカピカの1年生! (帯解小学校入学式)

3月定例会

改良住宅等の家賃改正 継続審査へ

本市議会は、平成27年3月定例会を2月27日から3月20日までの22日間の会期で開きました。

この定例会では、市長提出案件のうち、改良住宅等の家賃を定額制から応能応益的家賃に改めるなど、3件の条例の一部改正については、予算決算委員会で議論が相次ぎ、更に慎重に審査するため、引き続き予算決算委員会で閉会中に審査することとしました。

平成27年度一般会計予算 原案可決

そのほか、市長提出の27年度一般会計予算案を始めとする27年度関係議案42件と26年度関係議案8件は、いずれも原案どおり可決または同意し、このほか、人事案件3件に同意し、市長専決処分の報告など15件の報告を受けました。

目次

◆そこが知りたい 質疑・一般質問	2~5
◆平成27年度予算/ 予算決算委員会	6~7
◆議会の情報	6
◆議会報告会	7
◆議案等の審議結果と その賛否	8

議案や質問内容等、市議会ホームページで更に詳しくご覧いただけます。



植物油インキで印刷しています。

再生紙を使用しています。

3月4日から6日までの本会議では、22人の議員(うち代表質問5人)が質疑・一般質問を行いました。以下は、質問と答弁の要旨です。
(発言順)

そこが知りたい 質疑・一般質問

代表質問

旧興東中学校跡地の活用

東部地域の振興に
自由民主党 山本 憲宥

問 学校統合に伴い廃校となった旧興東中学校跡地を活用した東部出張所の移転と機能強化の概要は。

また、狭川・大柳生・東里地区から要望がある診療所整備の計画は。

市長 東部地域の振興に向け、効果的で円滑な業務運営が図れるよう出張所の機能を強化したい。現庁舎が手狭なため隣接の旧興東中学校を改修し、移転する。また、体育館や運動場を避難所として活用するとともに、地域おこし協力隊の事務所も併設し、東部地域活性化の拠点としたい。
診療所については、東部出張所の移転後、旧庁舎を改修し、新設したい。

改良住宅等の家賃制度改正 住民に周知徹底を

奈良未来の会 道端 孝治

問 市改良住宅等の家賃制度改正に係る説明会での市の対応は、平成20年3月の市改良

住宅家賃等検討委員会の入居者に対し広く趣旨の周知徹底を図るといふ提言を完全に無視したものだと思うが、どう考えているのか。

市長 今回、説明会を開催した6地区のうち、冒頭から厳しい声が飛び交う等、正常に運営出来ず、説明を十分に出来ないまま終わってしまった会場もあったと聞いている。混乱を来した責任がどちらにあるかは、一概に言えるものではないが、今後、改めて周知を図っていく観点から再度の説明会を希望される地域には、この3月議会終了後に自治会長等とも日程調整した上で開催していきたい。



市は家賃改定に十分な説明を(改良住宅)

県とのすみ分けは

市プレミアム商品券
公明党 伊藤 剛

問 国からの交付金を活用して発行を予定しているプレミアム付き商品券について、県の商品券とのすみ分けは。

市長 市の商品券は、子育て支援を目的とし、18歳以下の子育て世帯を対象に、子供の数により、更に割引率を上げる等、生活支援策としての意味合いが濃い。
もう一方のポイント付き商品券は、市のポイント制度の普及と、地元商店街のポイント加盟店での更なる消費喚起を目的としている。

県の商品券は、秋からの販売と聞いており、市が発行する商品券は7月ごろに、もう一方のポイント付き商品券は12月ごろの販売予定である。

入浴補助制度の廃止 高齢者福祉施策の逆行では

日本共産党 小川 正一

問 老春手帳入浴補助制度は、市の「福祉の心」を象徴する全国に誇れる制度であり、その廃止は高齢者福祉施策の逆行ではないか。

市長 高齢者の増加に伴い1

人当たりの予算は少なくなっているが、高齢者福祉関連予算はこの5年で約2割増加している。近年は平均寿命も延び、行政の役割も、高齢者を社会的弱者として位置づけた高齢者福祉から、元気な高齢者の自立支援へとシフトしており、すべての高齢者が対象となる施策は存続が難しい。

経験豊かな高齢者が地域の担い手として活躍できるように、社会参加のための外出支援のきっかけづくりを行うなど、新たな施策への転換が求められていると考える。

急がれる新斎苑の建設

市長の意気込みは
改革新政会 内藤 智司

問 報道で、今後ますます多死社会(※)へ進むとされるが、既に市の現火葬場の能力は限界に近い。

新斎苑建設の進捗状況と市長の意気込みを聞きたい。

市長 急速な高齢化に伴って、全国的に火葬件数の増加が見込まれる中、特に市は、現火葬場での対応が困難な状況である。

現在、市民のニーズに適切した、周辺環境と調和し、最新設備による機能性と安全性

を重視した新斎苑の早期建設に向け、地権者や地元及び周辺自治会と協議を重ねている。

新斎苑建設は喫緊の最重要課題であり、何があっても建設し、市民が安心して暮らせる環境をつくるため、積極的かつ精力的に遂行したい。

※多死社会：高齢化社会の次に想定されている社会。人口の大部分を占める高齢者が死亡し、人口が減少していく時期。

個人質問

ふるさと納税の寄附獲得へ庁内連携して取り組みを自由民主党 植村 佳史

問 ふるさと納税について、寄附者はおん祭等のような具体的な事業への寄附に意義を感じると専門家から話を聞いた。これを実行するには、所管する納税課の範囲を超え、他の部局とも連携が必要である。また、全国へ迅速に情報を伝える仕組みづくりが必要と考えるが、市の考えは。

財務部長 寄附金の使途に具体的な事業を追加することで、寄附者にわかりやすくなる。

多岐にわたるイベントや事業のバランス、その採否の要

件を設定するためには、事業の趣旨や市への貢献度を考慮して選考する必要がある。そのためには関係部署と連携し、他市の事例を参考にしながら寄附者にとって魅力的な使途を検討したい。

実施先延ばし理由は地域で支える「総合事業」奈良未来の会 鍵田美智子

問 介護予防・日常生活支援総合事業（※）の実施を大きく先延ばししている理由は。市長 国は、この事業の準備や移行に時間が必要なので、実施を条例で平成29年4月まで猶予できるとしている。

27年度は、条例・規則等の制定やサービスの類型化等の運用面での整備を行い、また多様なサービスの受け皿の整備を進めていく。28年度は、サービスの実施方針や基準、単価等の設定、指定事業者への指導、監督方針の策定を行い、またサービス利用者や事業者への説明会や市民への制度改正の周知・広報等の準備を進め、円滑な移行・実施につなげていきたい。

※介護予防・日常生活支援総合事業：要支援者と要支援状態となるおそれのある高

齢者を対象として、介護予防と日常生活への支援とを切れ目なく提供する仕組み。

子ども・子育て支援事業待機児童解消への対策は 公明党 高杉美根子

問 子ども・子育て支援事業計画策定を通じ、待機児童解消にどう取り組むのか。



近鉄大和西大寺駅周辺に開園予定の保育所完成予想図

子ども未来部長 計画では平成29年度末までに保育の量の見込みに対応する確保方策を設定することになっていて、これまでの民間保育所中心の施設整備に加え、小規模保育等の地域型保育の導入など、

地域ごとの保育ニーズに沿った対応が必要と考える。

27年4月からは旧佐紀幼稚園舎を活用した小規模保育を開始し、8月からは近鉄大和西大寺駅周辺に新たに民間保育所を開園する等、今後も様々な手法を組み合わせ、待機児童の解消に努めていきたい。

郊外住宅地のスーパー閉店 買い物弱者の対策は 日本共産党 北村 拓哉

問 Aコープ青山店が突然閉店し、住民が日常の買い物に困るようになって約1年が経つ。後継テナントの状況は。また、郊外住宅地での買い物弱者対策は。

副市長 敷地を有する関西学研都市センターに店舗誘致を要望してきたが、平成27年2月、出店の見込みが無く建物を撤去するとの報告があった。センターには、今後の跡地活用の際し、住民の利便性への配慮を強く要望していきたい。

また、郊外住宅地への対策として、お買い物サービスマップを積極的に広報してきたが、商業施設が閉店した地域は買い物困難な現状がある。今後、喫緊の課題として、県や他市等の施策を研究し、

庁内の連携強化を図りたい。



後継テナントの入らないAコープ跡地(青山4丁目)

リニア新駅誘致 市民に未来図を示して 改革新政会 横井 雄一

問 リニア新駅誘致に関して、平成27年度にはイベント・PR予算を計上されているが、表面的な広報ではなく、具体的なメリット等、本質的な意味を発信すべきである。市の未来図をどう描いているのか。

市長 リニア新駅の設置は、県内最大の観光消費地である本市でなければならぬ。開業後は、飛躍的な観光客の増加が見込まれ、観光経済を自治体戦略の中枢に据えて展開することが可能となる。新駅誘致の実現は、様々な

分野へ波及するため、県内への経済効果や雇用創出効果について、現在、調査を進めていて、26年度中に報告を取りまとめる予定である。

学童保育の児童育成料の細分化と減免制度の拡充を

無所属 酒井 孝江

問 学童保育の時間延長とともに児童育成料の値上げを決定したことは、制度の改善を試みる態度だと理解する。

しかし、育成料が一律で、裕福な世帯にまで安い料金を設定するのは問題ではないか。育成料の細分化と減免制度の拡充が必要だと思うが、市の考えは。

学校教育部長 児童育成料の減免制度について、保護者からの申請により、生活保護世帯及び市民税非課税世帯を全額免除している。

今後、制度について周知を強化し、必要とされる世帯が利用しやすい制度としたい。

有害鳥獣による農作物被害

対策の現状と強化策は

自由民主党 北 良晃

問 近年、全国的に中山間地

域を中心として、野生鳥獣による農林業の被害が拡大している。

市の取り組みの現状と平成27年度における強化策は。



有害獣の侵入を防ぐ電気柵(阪原町)

観光経済部長

現在、アライ

グマ対策として、箱わなの貸し出しや、個体数削減のための県猟友会への補助を、イノシシ対策として、電気柵・金網柵の設置補助を実施している。また、東部地域はサル被害が深刻であるため、27年度から防護柵による対策を住民と連携して取り組みたい。

今後、鳥獣の捕獲や狩猟者の育成・確保、施設整備への支援、農業者・猟友会・農

協及び行政等が一体となった体制整備により、効果的な対策を講じていきたい。

県消防広域化の現況と

市の今後の展望は

奈良未来の会 松下 幸治

問 市が県広域消防組合に加盟せず独自で消防を担う経緯と、消防広域化の現況を踏まえた今後の展望は。

市長 県消防広域化協議会で様々に検討してきたが、施設等の帰属や給与・手当の一元化の課題があった。また、当時の議会で多くの反対意見もあり、現状以上の消防力が担保されない等を理由として、平成24年1月、同協議会から脱退した。現在、市単独の消

防として磐石な体制を確立しているが、広域的な災害対応の強化として、生駒市と指令業務の共同運用を進めている。今後、県内のリーダーとして、防災関係機関との更なる連携を強化しながら、市民の安心安全の確保に努めたい。

地域福祉の充実に

専門職の増員と育成を

公明党 藤田 幸代

問 日常生活圏域に即したケ

アをしていくためには、地区社会福祉協議会ごとにコミュニティソーシャルワーカーが必要と考えるが、市の考えは。

保健福祉部長

コミュニティソーシャルワーカーは、地域福祉を充実・推進するためのコーディネーターとして、地域の支援機関や団体間のネットワーク構築を図り、地域住民相互による解決を支援する専門職である。

市では、社会福祉協議会の職員11名が市内7ブロックの拠点に配置され、市内全域をカバーしている。限られた予算と職員数だが、できる限り充実と支援に努めていきたい。

国保窓口負担の減免制度

医療機関へ制度の周知を

日本共産党 井上 昌弘

問 国民健康保険法に医療機関での窓口負担の減免規定があるが、対象が限られ、市での適用は年間数件である。恒常的低所得者を対象に加え、医療機関へ制度を周知すべきでは。

保健福祉部長

法では特別の理由があり、支払いが困難と認められる者に減免することができる規定している。特別の理由とは、震災等で資産

に重大な損害を受けたとき、干ばつやこれらに類する理由で収入が減少したとき、事業の休止等で収入が著しく減少したときなどとしている。減免期間も3カ月に限定していることから、恒常的低所得者は生活保護に該当すると考える。医療機関への周知について今後検討していきたい。

経験豊富な内科医を

休日夜間応急診療所

改革新政会 階戸 幸一

問 平成27年4月から市休日夜間応急診療所で、平日夜間の小児科を拡充すると聞いたが、まだ十分ではない。

小児科専門医の更なる確保は困難と考えるので、経験豊富な内科医に小児科医の役割を果たしてもらっては。

市民生活部長

市休日夜間応急診療所では、平日の夜間のうち、水曜日の22時～翌6時に小児科専門医を1名配置している。27年4月から金曜日の22時～0時にも小児科専門医1名の増員を予定している。

小児科医の確保と併せ、小児科も診られる内科医に対し、より一層のスキルアップのための研修などを、市医師会と調整していきたい。



小児科医療体制の確保を（市休日夜間応急診療所）

近傍で同規模同様の住宅の場合にどれくらいの家賃かという観点で、総合的に判断していくものと考ええる。

聴覚障がい者への災害情報伝達のための対策は
自由民主党 八尾 俊宏

問 同報系防災行政無線が聞こえにくい地域はメールやラジオで補完することだが、聴覚障がい者への災害情報の伝達対策としては不十分では。

改良住宅等の家賃値上げ計算方法を見直すべき
無所属 柿本 元気

問 改良住宅及びコミュニティ住宅の家賃が値上げされれば、最大で現在の4・7倍となる住民が出る。公営住宅の家賃の算定方法を参考にするというが、これは45年で建築費用の最大2・9倍の支払いを求めるものであり、納得できない。もう一度見直すべきと考えるが。

市長 家賃は住宅地区改良法で、公営住宅の措置の例によるとなっている。国は改良住宅等管理要領で様々な基準を決めており、市はその数字をベースに家賃を決めている。

危機管理監 身体障害者手帳所持の聴覚障がい者にはファクシミリ等の福祉用具を給付している。また、現在は多くの聴覚障がい者が携帯電話でメールを利用しているので、防災情報メール配信システムへの登録や緊急エリアメール等で災害情報の受信は可能と考える。

災害時に感じる不安等の実態把握に努め、携帯電話を持たない聴覚障がい者の対応を含め、危機管理課と障がい福祉課が連携して検討していく。

計画的な市道の維持を
舗装修繕評価基準で
公明党 森岡 弘之

問 市道の維持補修は常に多

くの要望があり、市民の関心が高い行政サービスである。道路舗装に試行的取り組みとして舗装修繕評価基準を用いて重要度を判定し、実施しているとのことだが、その導入理由と概要は。

建設部長 舗装修繕評価基準は、毎年各自治会から提出される舗装道補修の要望に計画的に対応するため、客観的かつ総合的に重要度を判定する必要から、導入を決定した。

その概要は、対象路線の交通量や、職員による目視での路面舗装のたわみやび割れ等の割合から、劣化度を点数化し判定するものである。

膨大な費用負担
社会保障・税番号制度
日本共産党 山本 直子

問 社会保障・税番号制度について、膨大な費用を投じて見切り発車のような実施となることは否めない。今後進めていく上で市の負担見込みは。

総務部長 システム改修に国の財政措置が示されているが、大半のシステム整備で、国の積算額と実際の改修費とで大きな隔たりがあり、実質的に市町村に多額の追加負担が生じている。更に、総務省と厚

生労働省以外の省庁からシステム改修の財政措置が示されておらず、ネットワーク改修等の経費も、現段階では補助金の対象外である。このため中核市市長会からも地方負担がないよう要望が出されているので、市も今後様々な手段で国へ働きかけたい。

高評価の市立奈良病院
更なる医療の充実を
無所属 松石 聖一

問 市立奈良病院は市民の評判も良く、入院・外来患者の更なる増加が見込まれる。平成27年度における医療の充実のための取り組みは。



市長 診療機能強化のため、医師、看護師、医療技術者の増員と併せ、市立奈良病院の専門機能を高め、市内の医療水準向上へ寄与することを目

的に、新たに人工関節センターを設置する。高齢化に伴い、股関節や膝関節の痛みに悩む患者が増加する傾向にあり、当センターの設置により、関節に不安のある患者に対し、高度な人工関節手術を提供することで、痛みからの解放、日常生活の改善と健康寿命の向上を目指したい。

東九条排水区の浸水工事
企業局移行で財源確保は
公明党 山中 益敏

問 浸水被害が多い東九条排水区で、地元の強い要望を受け、平成24年度から工事を行っている。下水道事業は26年度から企業局に移行したが、財源の確保は。

企業局長 浸水対策事業は雨水管渠整備工事であり、施工は公共下水道事業として企業局が行うが、その経費負担は汚水管渠とは扱いが異なる。

雨水処理は汚水と異なり自然現象に起因し、その原因者を特定することが困難だけでなく、その受益が広く一般市民に及ぶ。そのため、その経費は公費負担とする原則であり、財源は雨水処理負担金として一般会計で負担すると考える。

平成27年度予算

平成27年度一般会計予算

	予算額 (億円未満を 四捨五入)	対前年度比 (▲はマイナス)	市民1人当たり (4月1日現在、 千円未満を 四捨五入)
	1,273 億円	1.0%	35 万円
【歳入】			
市税 (うち市民税)	517 億円 (263 億円)	▲1.2% ▲0.4%	14 万 2 千円 7 万 2 千円
国庫支出金	233 億円	2.3%	6 万 4 千円
地方交付税	145 億円	▲5.5%	4 万円
市債	144 億円	▲1.6%	4 万円
その他	234 億円		6 万 4 千円
【歳出】			
民生費	536 億円	0.7%	14 万 7 千円
公債費	174 億円	▲0.9%	4 万 8 千円
総務費	153 億円	7.3%	4 万 2 千円
教育費	127 億円	0.8%	3 万 5 千円
衛生費	106 億円	▲1.3%	2 万 9 千円
土木費	89 億円	▲2.8%	2 万 4 千円
その他	88 億円		2 万 4 千円

一般会計当初予算 1%増加
過去2番目に大きな規模に

平成27年度予算について、市長は提案説明で、第四次総合計画後期基本計画や地方版総合戦略の策定など、将来の基本的な方向性を定め、今後の観光戦略や健康長寿などの新たな取り組みをスタートする重要な転換期であり、「施策の質的転換」、「人口減少対策の推進」、「未来へつなぐ改革」の3つの基本方針に沿って取り組んだと述べました。その結果、一般会計は総額1273億円と前年度に比べて1%の増加で、過去2番目に大きなものとなっています。

予算決算委員会

予算に係る52議案と請願1件を、予算決算委員会に付託しました。

委員会は、3月6日に資料を要求し、10日から13日及び16日に5つの分科会で審査しました。3月18日、各分科会委員長の報告を受け、市長に対する総括質疑を行った後、採決を行いました。その結果、改良住宅等の家賃改正関係の3議案と請願1件については継続すべきものと、また、その他の議案については原案どおり可決すべきものと決定しました。

以下は、各分科会委員長報告の概要です。

観光文教分科会

・学校統合に伴うスクールバス運行の要望対応



議会の情報

請願

平成25年9月定例会で提出され、建設企業委員会に付託していた「(仮称)三碓町宅地造成工事計画に関する請願書」と、26年9月定例会で提出され、厚生消防委員会に付託していた「県立奈良病院(総合医療センター)跡地活用について奈良市の積極的対応を求める請願書」については、各々委員会審査の結果、不採択とすべきと報告があり、本会議で不採択と決しました。その他、今定例会で提出された請願は次のとおりです。

▽改良住宅及びコミュニティ住宅、「市営住宅」等の適正な管理・運営を求めると共に、「改良住宅及びコミュニティ住宅の家賃制度等の改正(案)」の白紙撤回を求める請願書

船橋西自治会会長

山岡 義一氏

(予算決算委員会に付託)

外16人



委員の異動

- 広報広聴委員 山中 益敏議員(公明党) 辞任
- 広報広聴委員 長が欠けました。
- 広報広聴委員 高杉美根子議員(公明党) 就任
- 広報広聴委員 高杉美根子議員(公明党)
- 広報広聴委員長 高杉美根子議員(公明党)

人事案件

- 2件の人事案件について、全会一致で同意しました。
- 公平委員会の委員の選任 川村 容子氏
- 固定資産評価審査委員会委員の選任 岡田 伸子氏

近藤 朗氏

- 「ふれあい交流ファーム体験事業」の概要と利用状況
- 中学校給食室建設における契約議案の市長専決処分
- 奈良町南観光案内所の運営内容と奈良町を「生活観光」地域と位置付ける考え
- バンビーホーム学習プログラム講師派遣事業の概要
- 特別支援教育支援員の増員と通常学級への支援
- リニア新駅誘致推進事業予算と県全域に向けた啓発活動への取り組み

建設企業分科会

- あやめ池1号踏切の拡幅事業予算の内容と進捗



- 貯留浸透施設整備事業として予算化された水田貯留の効果と今後の展開
- 近鉄大和西大寺駅歩行者専用道路における屋根の計画と完成予定時期
- JR奈良駅前広場の協力金
- JR奈良駅地下駐車場の老朽化による修繕経費の増大

市民環境分科会

- 市街化調整区域内の県庁コンビニの立地審査をしなかった理由

- 東アジア文化都市事業
- 改良住宅等の管理不足と現場の視察

- 市休日夜間応急診療所における小児科医の配置状況と平成27年度の増員
- ごみの各戸収集地域をステーション方式にすること



厚生消防分科会

- 改良住宅等家賃改正議案の「まちづくり」の視点
- 市ポイント制度
- 新斎苑整備事業

- 高齢者への配食サービス事業の今後の展開と実施要綱
- 国民健康保険料における低所得者世帯の負担
- 胃がんリスク検診への補助
- 消防指令センター整備事業の生駒市との費用負担割合

- 里親支援事業の展開
- 市ポイント制度における長寿健康ポイントの目的と運用
- 音楽療法事業への補助金廃止とその今後



総務分科会

- 市総合財団運営費予算の増加理由
- 8%消費増税に伴う地方消費税交付金の額と充当事業
- 正規職員の削減と非常勤嘱託職員の雇用による物件費増加に伴う業務の効率化と経費の抑制効果
- 緊急性の高いものに限定して予算配分したとされる投資的経費の内容
- 病気休暇・休職している職員のうち、精神的な疾病による職員の割合
- 旧都祁村地域の施設に関する公共施設等総合管理計画の進め方

第2回 議会報告会

【日時】 平成27年5月15日(金) 午後7時～8時30分

【場所】 市役所西棟3階大会議室

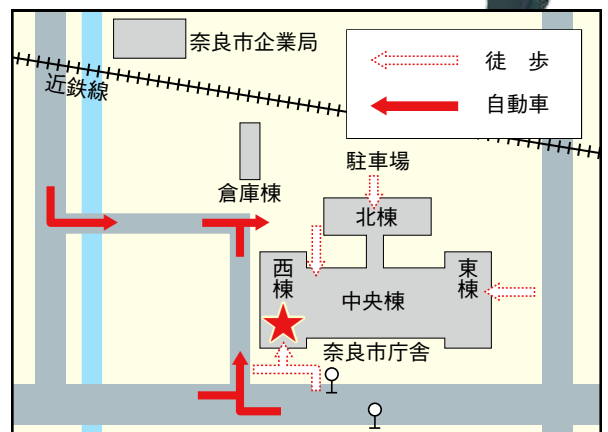
※市役所駐車場をご利用いただけますが、混雑が予想されますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。市役所への最寄りの駅は近鉄奈良線『新大宮』駅、バス停は『奈良市庁前』です。

※夜間の開庁となりますので、入口が限定されます。看板等掲示する予定ですがホームページなどもご覧になってお越しください。

議会報告会を開催します!! 皆さん来てくださいね!!

- 【内容】 第1部：議会報告 (27年3月定例会の概要)
- 第2部：意見交換 (議会報告に対する質疑)

【会場へのアクセス】



議案等の審議結果とその賛否

○：賛成 ×：反対 -：欠席

件名	採決結果	会派名（一部略称）					無所属			
		奈良未来の会	自由民主党	日本共産党	公明党	革新新政会	柿本元気	酒井孝江	上原雋	松石聖一
◆ 議案										
予算	平成26年度介護保険特別会計補正予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○
	平成26年度下水道事業会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	×	○	○
	平成27年度一般会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○
	平成27年度駐車場事業特別会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○
	平成27年度介護保険特別会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○
条例	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決	○	○	×	○	○	○	○	○
	教育長の勤務時間、休日、休暇等及び職務に専念する義務の特例に関する条例の制定	可決	○	○	×	○	○	○	○	○
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の制定	可決	○	○	×	○	○	○	○	○
	介護保険条例の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○
	ならまちセンター条例の一部改正	可決	○	○	×	○	○	×	○	×
	市営住宅条例の一部改正	予算決算委員会付託・閉会中審査								
	改良住宅条例の一部改正	予算決算委員会付託・閉会中審査								
	コミュニティ住宅条例の一部改正	予算決算委員会付託・閉会中審査								
	市立学校設置条例の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○
	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例等の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○
◆ 議会議案										
市議会委員会条例の一部改正	可決	全会一致								
◆ 動議										
平成27年度一般会計予算の組み替えを求める動議	否決	○	×	○	×	×	○	×	×	○

※市長提出議案で全会一致したものを省略しています。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

(会派所属議員名)

(平成27年3月20日現在)

会派名	議員数	所属議員名									
奈良未来の会	8	森田 一成	松下 幸治	道端 孝治	今西 正延	鍵田美智子	浅川 仁	三浦 教次	中西吉日出		
自由民主党奈良市議会議員団	8	植村 佳史	太田 晃司	八尾 俊宏	山本 憲宥	東久保耕也	北 良晃	土田 敏朗	松田 末作		
日本共産党奈良市議会議員団	7	北村 拓哉	山本 直子	白川健太郎	小川 正一	井上 昌弘	松岡 克彦	山口 裕司			
公明党奈良市議会議員団	7	山中 益敏	九里 雄二	藤田 幸代	宮池 明	伊藤 剛	森岡 弘之	高杉美根子			
革新新政会	5	山口 誠	階戸 幸一	横井 雄一	内藤 智司	松村 和夫					